

データで見る

アベノミクス

2018年7月版



アベノミクスの推進により 日本経済は大きく改善

アベノミクスにより、
デフレ脱却・経済再生に向けた大きな成果が生まれています。

企業活動の改善は家計に広がり、
国民生活に密接にかかわる雇用・所得環境も大きく改善しています。
景気回復は、大企業から中小企業へ、都市から地方へと広がってきています。
また、多様な働き方の下で、誰もが活躍できる社会に向けて大きく変わりつつあります。

ここでは、アベノミクスにより実現してきた、
力強い日本経済の現在の姿をお伝えします。

01 マクロ経済の改善 P3~8

名目GDP
(国内総生産)

2012年(10-12月期)

492.9兆円



2018年(1-3月期)

548.7兆円

56兆円増
11.3%増

→P3

物価上昇を除いた実質でも36兆円増(7.2%増)

企業収益

2012年度

50.4兆円



2017年度

81.4兆円

31.0兆円増

→P4

過去最高

就業者数

2012年

6,271万人



2017年

6,522万人

251万人増

→P5

5年連続増加

国・地方の税収

2012年度当初予算

78.7兆円



2018年度当初予算

102.5兆円

24兆円増

→P8

過去最高の水準

02 一億総活躍社会の実現 P9~12

女性の
就業者数

2012年
2,657万人 → 2017年
2,858万人

2013年以降大幅に増加

201
万人増

→P9

保育の受皿

2013年
240.9万人分 → 2018年
300.2万人分

以前の2.5倍以上のハイペース

59.3
万人分拡大

→P10

03 地方創生・地域活性化 P13~16

生産
農業所得

2012年
3.0兆円 → 2016年
3.8兆円

18年ぶりの高水準

3割増

→P14

訪日外国人
旅行者数

2012年
836万人 → 2017年
2,869万人

5年連続過去最高更新

2,033
万人増

→P15

04 海外の成長市場との連携 P17~20

対内直接
投資残高

2012年末
19.2兆円 → 2017年末
28.6兆円

4年連続過去最高更新

9.3
兆円増

→P17

農林水産物
食品輸出額

2012年
4,497億円 → 2017年
8,071億円

5年連続過去最高更新

1.8倍

→P19

ニッポンの
底力がたくましく
なってきた。

マクロ経済の改善

名目・実質GDPが過去最高水準に

物価上昇を除いた実質でも36兆円増(7.2%増)

名目GDP
(国内総生産)

2012年(10-12月期)

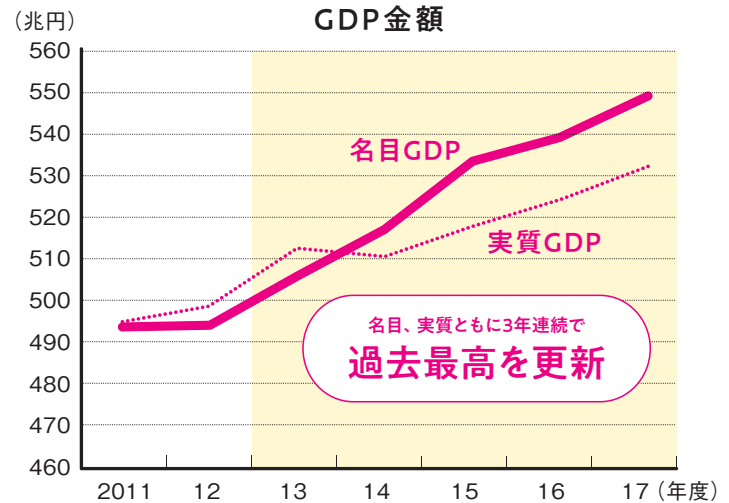
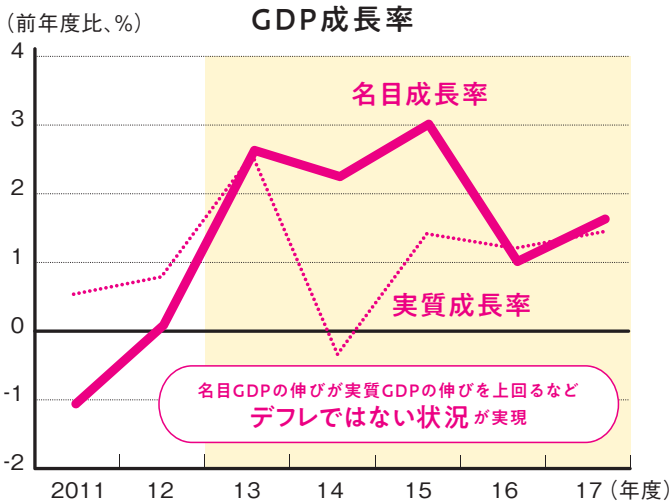
492.9兆円



2018年(1-3月期)

548.7兆円

56兆円増
11.3%増



リーマンショック後に失われた50兆円を回復

国民総所得
(名目GNI)

2012年(10-12月期)

506.6兆円

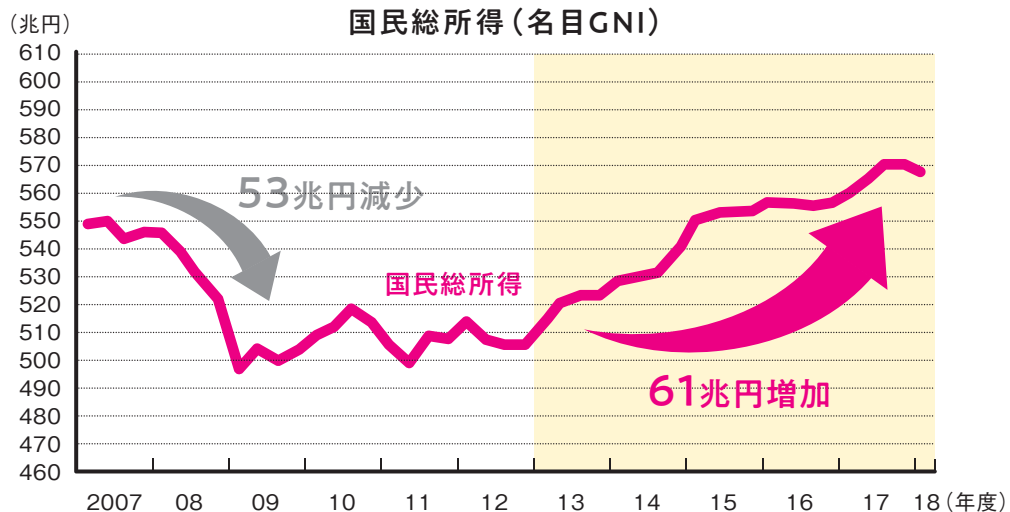


2018年(1-3月期)

567.3兆円

61兆円増
12.0%増

※GNIは、GDPに国民が海外から受け取った所得(利子、配当など)を加えたもの。



戦後2位のいざなぎ景気を超える景気回復の長さとなった可能性が高い

景気回復
の長さ

順位	期間	
1位	73か月間	2002年2月～2008年2月
2位	57か月間	1965年11月～1970年7月<いざなぎ景気>
3位	51か月間	1986年12月～1991年2月<バブル景気>
今回	67か月間	2012年12月～

企業の業績や取り巻く環境

企業収益



設備投資



倒産件数



企業景況感
(業況判断DI)



※業況が「良い」と考える企業の割合(%)－業況が「悪い」と考える企業の割合(%)

マクロ経済の改善

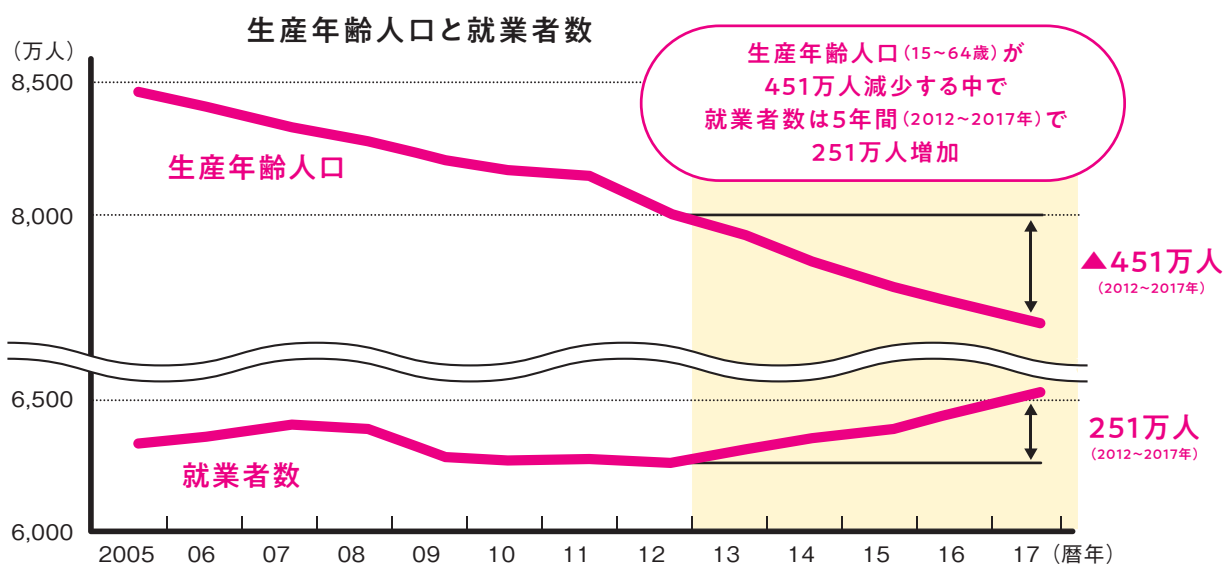
雇用環境

就業者数

2012年 6,271万人 → 2017年 6,522万人

5年連続増加

251
万人増



完全失業率

2012年12月 4.3% → 2018年5月 2.2%

25年ぶりの低水準

2.1
%pt減

有効求人倍率

2012年12月 0.83倍 → 2018年5月 1.60倍

1974年1月以来の高水準

0.77
ポイント上昇

正社員の
有効求人倍率

2012年12月 0.50倍 → 2018年5月 1.10倍

統計開始以来、初めて1倍超え(2017年6月~)

0.60
ポイント上昇

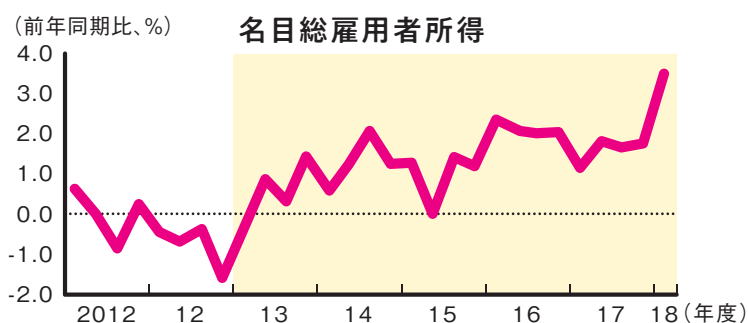
所得環境

名目総雇用者
所得(前年比)

2012年(10-12月期) **-1.6%** → 2018年(1-3月期) **+3.5%**

21年ぶりの大きな伸び

5.1
%pt改善



賃金改定で
ベースアップを行った
企業の割合(一般職)

2012年 **12.1%** → 2017年 **26.8%**

春闘の賃上げ率は5年連続で今世紀に入って最高水準

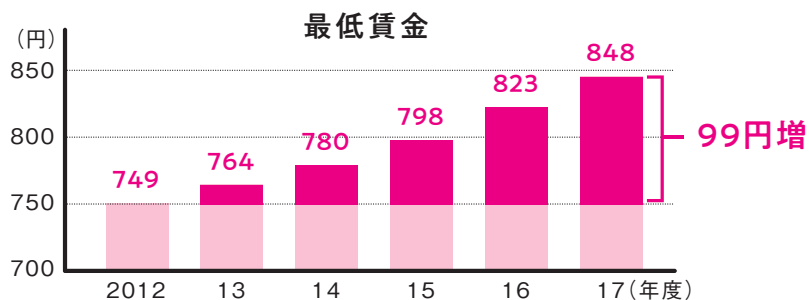
2.2倍

最低賃金
(加重平均額)

2012年度 **749円** → 2017年度 **848円**

5年連続で大幅引上げ

99
円増



パート時給
(前年比)

2012年 **0.6%** → 2017年 **2.4%**

9年ぶりの高い伸び

1.8
%pt上昇

マクロ経済の改善

生活環境

生活への満足度

2012年 **67.3%** → 2017年 **73.9%**

1963年の調査開始以来最高

6.6
%pt上昇

生活保護
受給世帯数
(高齢者世帯除く)

2012年 **87.4万世帯** → 2017年 **76.8万世帯**

5年連続で減少

10.6
万世帯減

相対的貧困率
(全国消費実態調査)

2009年 **10.1%** → 2014年 **9.9%**

初めて改善

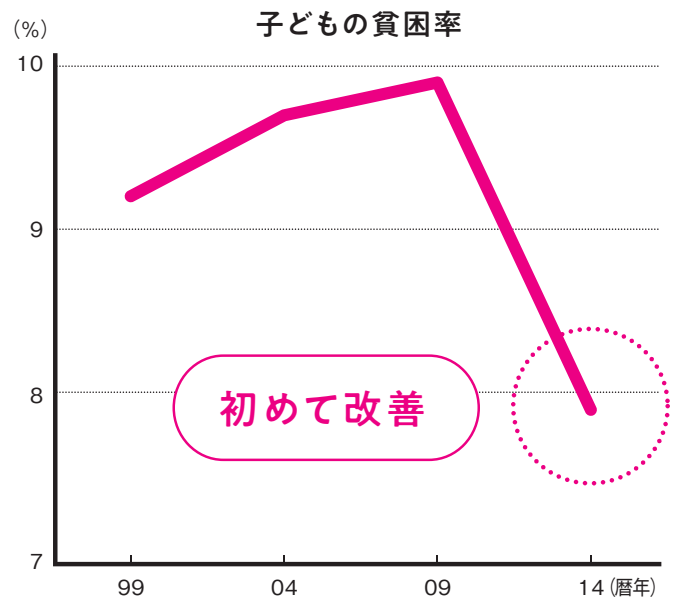
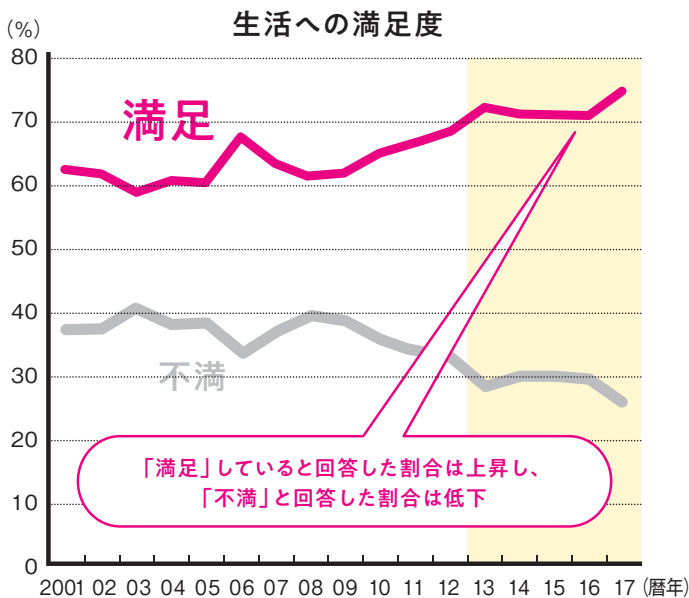
0.2
%pt改善

子どもの貧困率
(全国消費実態調査)

2009年 **9.9%** → 2014年 **7.9%**

初めて改善

2.0
%pt改善



財政・年金の状況

基礎的財政収支
(対GDP比)

2012年度 **-5.5%** → 2016年度 **-3.0%**

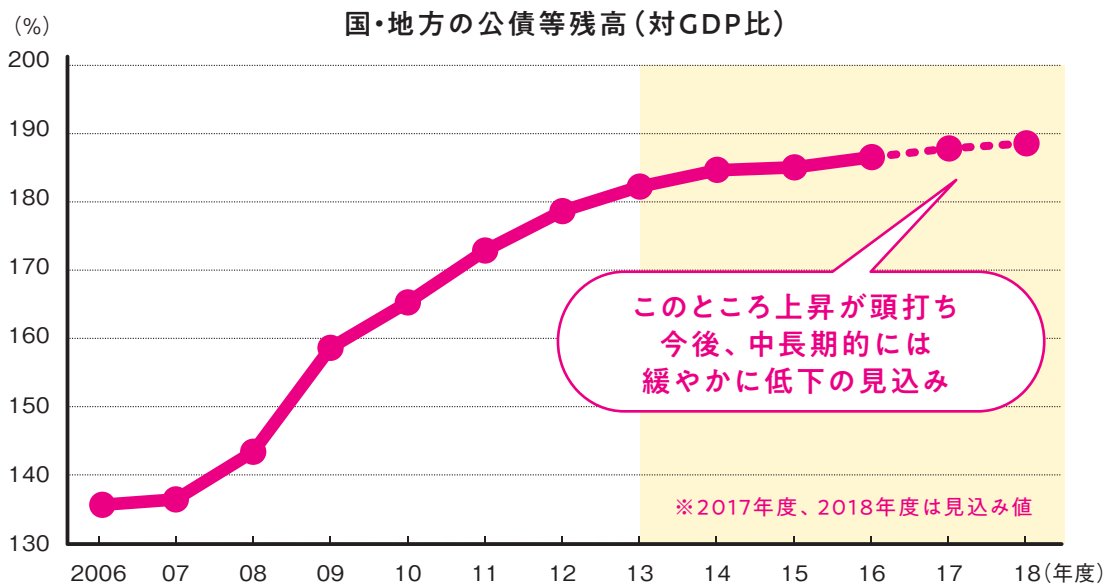
2.5
%pt改善

経済再生と財政健全化を着実に推進

利払いを含む
財政収支
(対GDP比)

2012年度 **-7.2%** → 2016年度 **-4.5%**

2.7
%pt改善



国・地方の税収

2012年度当初予算 **78.7兆円** → 2018年度当初予算 **102.5兆円**

24
兆円増

過去最高の水準

公的年金
運用益

約**51.0**兆円増

(GPIFの累積収益額)

2012年10-12月期
~2018年1-3月期

企業年金
運用益

約**33.0**兆円増

2012年度下期~2017年度下期

一億総活躍社会の実現

女性の活躍

女性の
就業者数

2012年 **2,657**万人 → 2017年 **2,858**万人

201
万人増

2013年以降大幅に増加

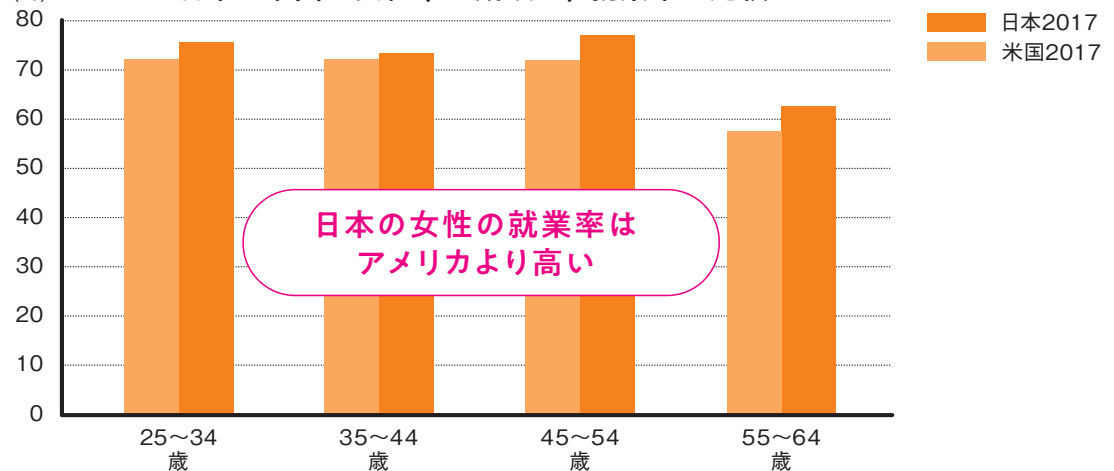
女性(15~64歳)
の就業率

2012年 **60.7%** → 2017年 **67.4%**

6.7
%pt上昇

過去最高

日本と米国の女性(25歳以上)就業率の比較



女性の活躍の場が拡大

女性管理職比率
(課長相当職)

2012年 **7.9%** → 2017年 **10.9%**

3.0
%pt上昇

5年連続上昇

上場企業の
女性役員数

2012年 **630**名 → 2017年 **1,510**名

2.4倍

2013年以降大幅に増加

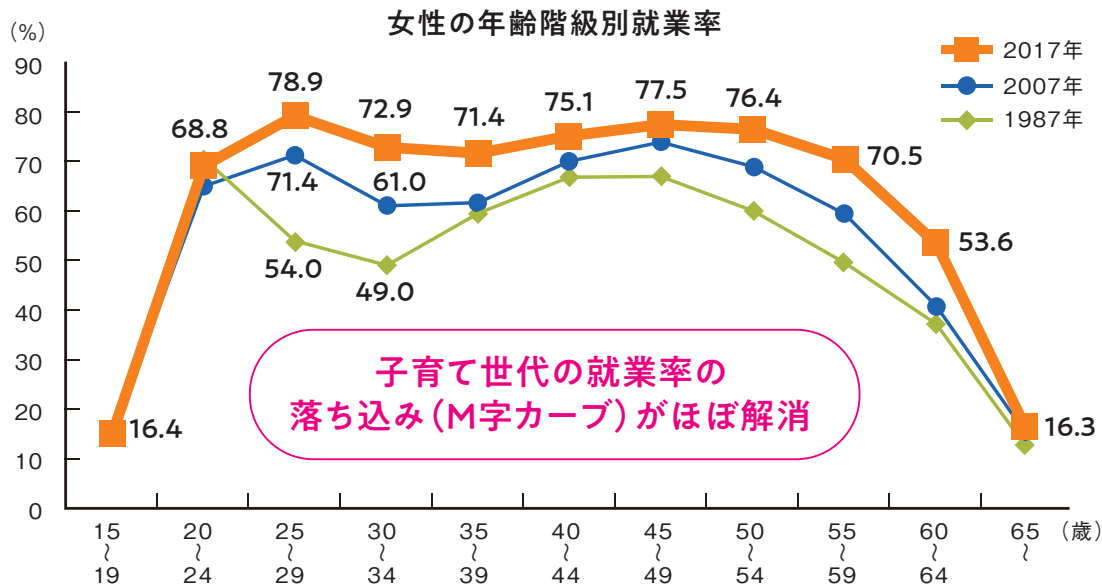
子育て、介護のしやすい環境整備

子育て世代
(25~44歳)
の女性就業率

2012年 **67.7%** → **74.3%** 2017年

過去最高

6.6
%pt上昇



保育の受皿

2013年 **240.9**万人分 → **300.2**万人分 2018年

以前の2.5倍以上のハイペース

59.3
万人分拡大

保育士の年収

2012年 **315**万円 → **342**万円 2017年

5年間で11.3%の処遇改善を実施

27
万円増

介護職員数

2012年度 **163**万人 → **190**万人 2016年度

2020年代初頭までに216万人に

27
万人増

一億総活躍社会の実現

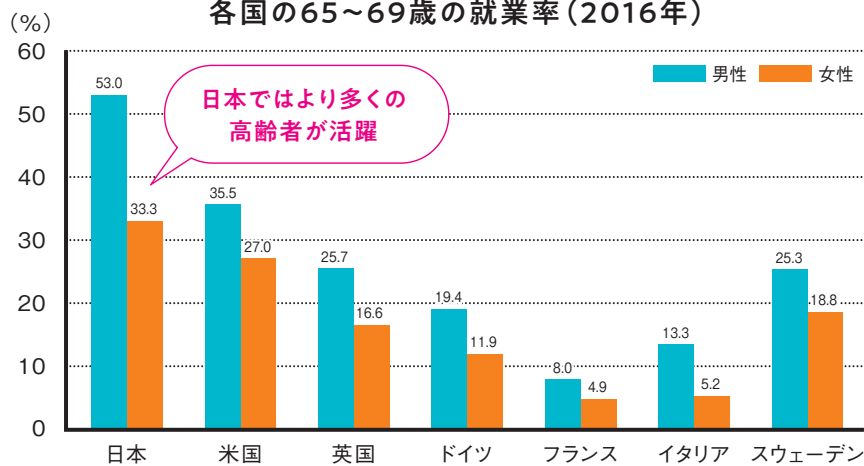
働きたい人が働ける環境に

高齢者(65歳以上)
の就業者数

過去最高
2012年 **607**万人 → 2017年 **807**万人

200
万人増

各国の65~69歳の就業率(2016年)



健康寿命

2010年 男性 **70.42**年 → 2016年 **72.14**年

1.72
年上昇

高齢者の社会参加の広がりを背景に過去最高

2010年 女性 **73.62**年 → 2016年 **74.79**年

1.17
年上昇

若年失業率
(15~24歳)

37年ぶりの低水準
2012年12月 **7.2**% → 2018年5月 **3.4**%

3.8
%pt低下

就職率

2012年4月 大卒 **93.6**% → 2018年4月 **98.0**%

4.4
%pt上昇

過去最高水準

2012年3月 高卒 **94.8**% → 2018年3月 **98.1**%

3.3
%pt上昇

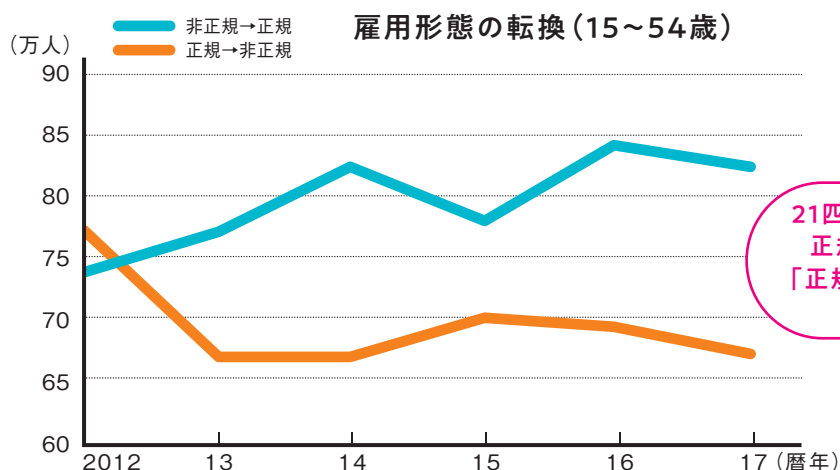
雇用環境が改善

7年連続マイナスが続いたが、3年連続プラス

正規雇用者数

2012年 **3,345**万人 → 2017年 **3,423**万人

78
万人増



不本意非正規
雇用者比率

5年連続前年同期比で低下

2013年(1-3月期) **19.9%** → 2018年(1-3月期) **13.1%**

6.8
%pt改善

障害者の雇用拡大

障害者雇用者数
(民間企業)

2012年 **38.2**万人 → 2017年 **49.6**万人

11.4
万人増

障害者の実雇用率
(民間企業)

2012年 **1.69%** → 2017年 **1.97%**

0.28
%pt上昇

地方創生、地域活性化

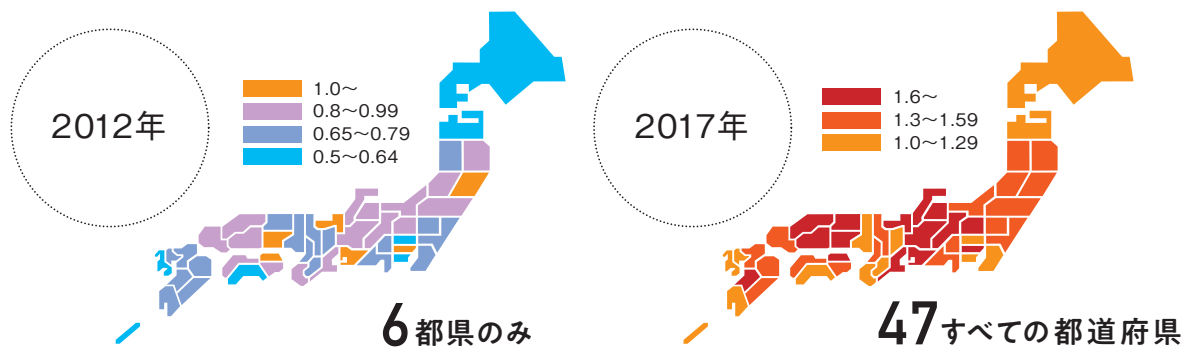
景気回復が全国津々浦々に波及

1人の求職者に対して、1人以上の職

有効求人倍率

1963年の統計開始以来初めて

すべての都道府県で1倍超え

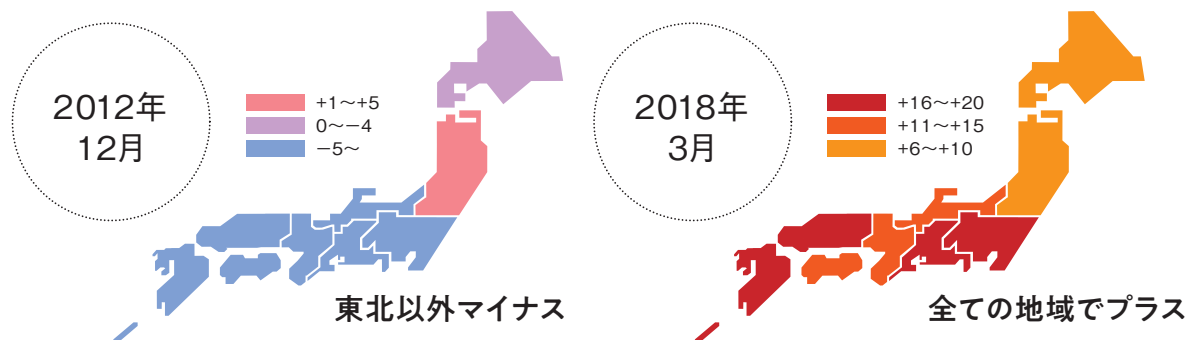


企業の景況感
(業況判断DI)

2012年12月と比べて2018年3月は

すべての地域で改善

※DI=業況が「良い」と考える企業の割合(%) - 業況が「悪い」と考える企業の割合(%)



全ての地域で就業者数が増加

就業者数
(2012年→2017年)

北海道	255 → 258	北陸	272 → 273	四国	184 → 185
東北	446 → 452	東海	766 → 792	九州	625 → 645
南関東	1,833 → 1,960	近畿	978 → 1,026	沖縄	63 → 69
北関東・甲信越	497 → 503	中国	359 → 369		

(単位:万人)

地方圏商業地の
地価変動率

2012年度

-3.3%



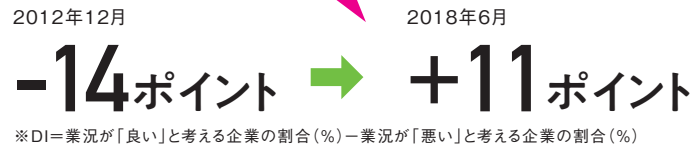
2017年度

+0.5%

3.8
%pt上昇

中小企業、農業にも波及

中小企業の景況感
(業況判断DI)



25
ポイント改善

26年ぶりの高水準

農家の景況感
(景況DI)



9
ポイント改善

過去最高

生産
農業所得



3割増

18年ぶりの高水準

40歳代以下の
新規就農者数



3千
人増

3年連続2万人を突破

新しい官民連携で公共施設に民間の経営原理を活用

PPP/PFIの契約
期間中の総収入



1.8倍

空港・観光等の成長分野に積極的に活用

最近の事業例

関西国際空港・大阪国際空港
(2016年4月開始)



仙台空港
(2016年7月開始)



愛知県道路公社
(2016年10月開始)



重要文化財旧奈良監獄
(2019年頃開始予定)



地方創生、地域活性化

訪日外国人が増加

訪日外国人
旅行者数

2012年 **836**万人 → 2017年 **2,869**万人

5年連続過去最高更新

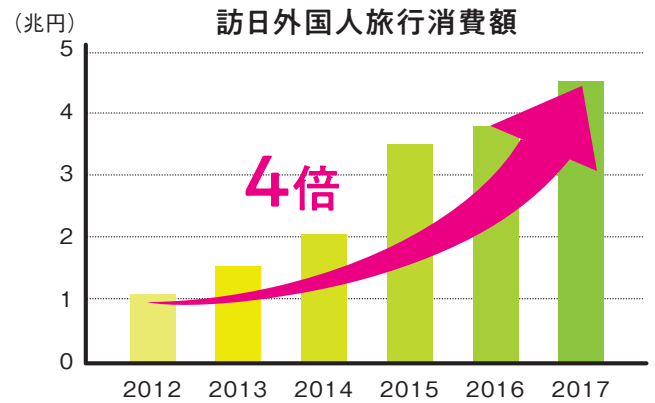
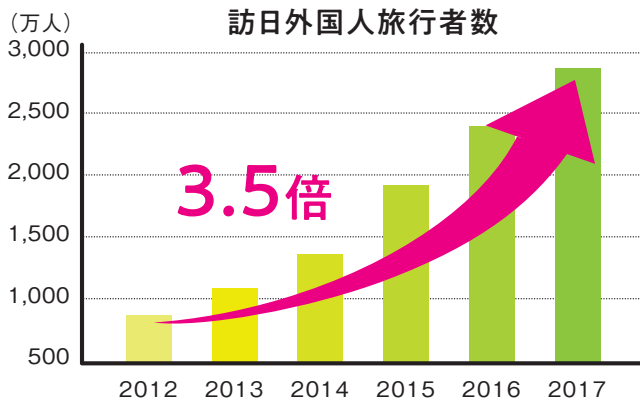
2,033
万人増

訪日外国人
旅行消費額

2012年 **1.1**兆円 → 2017年 **4.4**兆円

過去最高

3.3
兆円増



消費税
免税店数

2012年4月 **4,173**店 → 2018年4月 **44,646**店

過去最高

10.7倍

訪日
リピーター

2012年 **528**万人 → 2017年 **1,761**万人

訪日外国人旅行者の6割がリピーター

3.3倍

日本港湾への
クルーズ船の
寄港回数

2012年 **1,105**回 → 2017年 **2,764**回

過去最高

2.5倍

特に地方部でのインバウンドが増加

地方部の割合が初めて4割超に

2012年 2017年
総数 (三大都市圏以外) **855万人** → **3,188万人** **3.7倍**

入域観光客数(日本人含む)は940万人でハワイの観光客数を上回った

2012年 2017年
沖縄県 **78万人** → **460万人** **5.9倍**

2012年 2017年
北海道 **201万人** → **743万人** **3.7倍**

2017年は前年比4割増(全国平均12%増、地方部平均16%増)

2012年 2017年
東北6県 **28万人** → **102万人** **3.7倍**
(震災前:約60万人)

地方部での
外国人
延べ宿泊者数

公的施設が観光資源に

2016年の通年公開以来、累計175万人(2018年6月末)

赤坂・京都迎賓館
来訪者数



2012年度 2017年度
3万人 → **71万人** **68万人増**

皇居東御苑
来訪者数



2012年度 2017年度
81万人 → **148万人** **67万人増**
過去最高

京都御所
来訪者数



2012年度 2017年度
38万人 → **70万人** **32万人増**
1.8倍に

海外の成長市場との連携

対内・対外直接投資が拡大

対内直接
投資残高

2012年末

19.2兆円

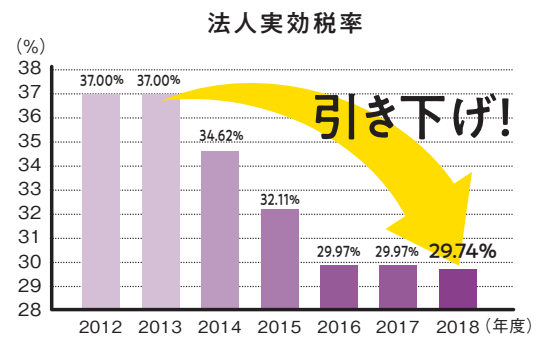
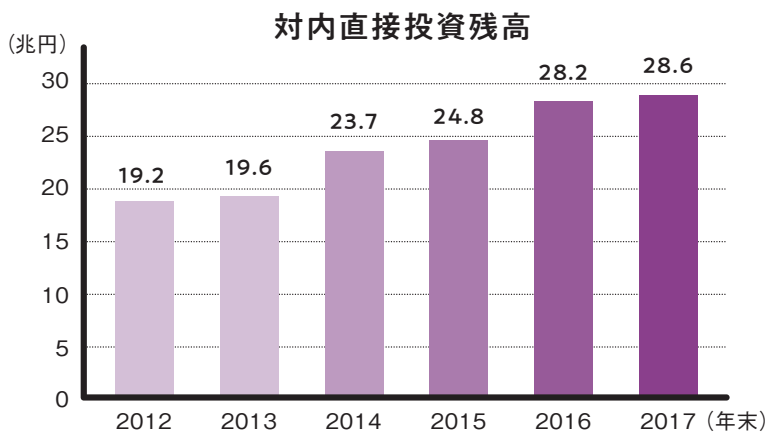


2017年末

28.6兆円

9.3
兆円増

4年連続過去最高更新



対外直接
投資残高

2012年末

91.2兆円

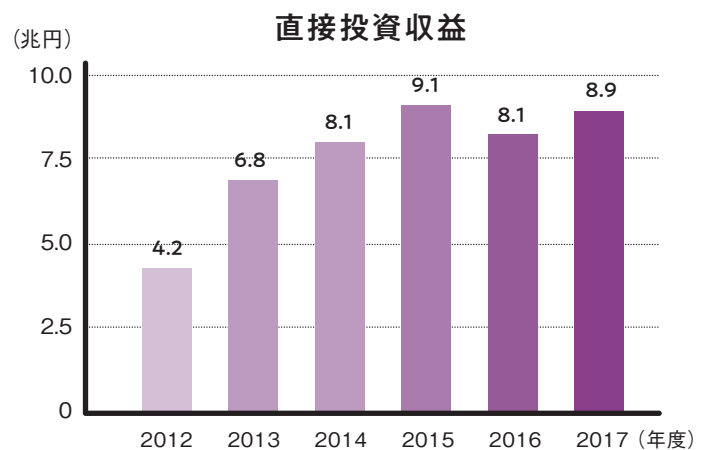
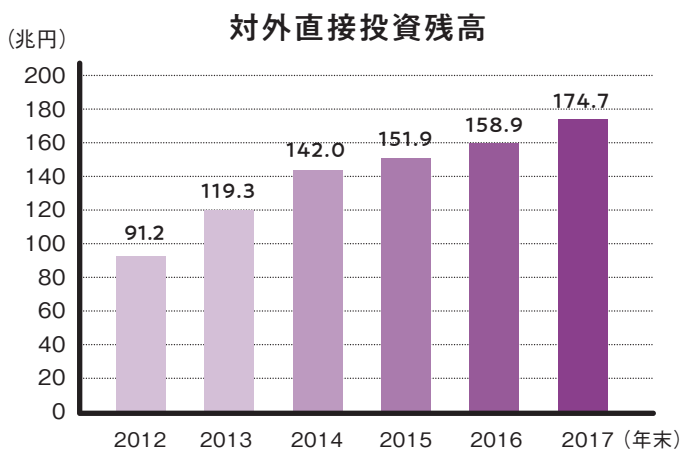


2017年末

174.7兆円

83.5
兆円増

過去最高



直接
投資収益

2012年度

4.2兆円



2017年度

8.9兆円

4.8
兆円増

投資残高の増加に伴い収益も拡大

日本の強みを海外へ

リーマンショック前を超える

財貨・サービスの
輸出額

2012年度 72.5兆円 → 2017年度 98.1兆円

25.6
兆円増

旅行収支

55年間赤字が続いていたが2014年度以降黒字に
2012年度 -1.0兆円 → 2017年度 +2.0兆円

3
兆円増

海外からの
所得(受取)

2.6倍に
2012年度 19.0兆円 → 2017年度 31.9兆円

12.9
兆円増

中堅・中小企業
の輸出額及び
現地法人売上高

1.5倍に
2012年度 15.6兆円 → 2015年度 23.1兆円

7.5
兆円増

日本企業のインフラ
システム受注

2.1倍に
2010年 10兆円 → 2016年 21兆円

11
兆円増

総理・閣僚等のトップセールスによるインフラ受注の主な成果

ミャンマー	大規模複合都市開発事業(ヤンゴン・ランドマーク・プロジェクト)
インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道(新幹線方式)
インド	ムンバイ湾横断道路建設事業
ケニア	オルカリアV地熱発電所
ケニア	モンバサ港開発(フェーズ2)
ロシア	郵便区分機(モスクワ国際交換局等)

海外の成長市場との連携

日本食・食文化が海外へ進出

5年連続過去最高更新

農林水産物
食品輸出額

2012年 4,497億円 → 2017年 8,071億円 1.8倍

海外の日本食レストランで需要が増加

米 2012年 7億円 → 2017年 32億円 4.4倍

和牛の認知度が向上

牛肉 2012年 51億円 → 2017年 192億円 3.8倍

ぶどう7.3倍、いちご9.9倍

野菜・果実
(青果物) 2012年 79億円 → 2017年 251億円 3.2倍

清酒2.1倍、ウイスキー5.5倍、ビール2.9倍

日本産
酒類 2012年 207億円 → 2017年 545億円 2.6倍

過去最高

海外の日本食
レストラン数

2013年 5.5万店 → 2017年 11.8万店 2.1倍

原子力災害による風評被害対策

首脳・閣僚等ハイレベルの働きかけ及び情報発信を実施

原子力災害を受けた
日本産農林水産物・
食品に対する
輸入規制

発災後(2011年5月)

81か国・地域

2018年7月現在

規制を
完全撤廃 27か国

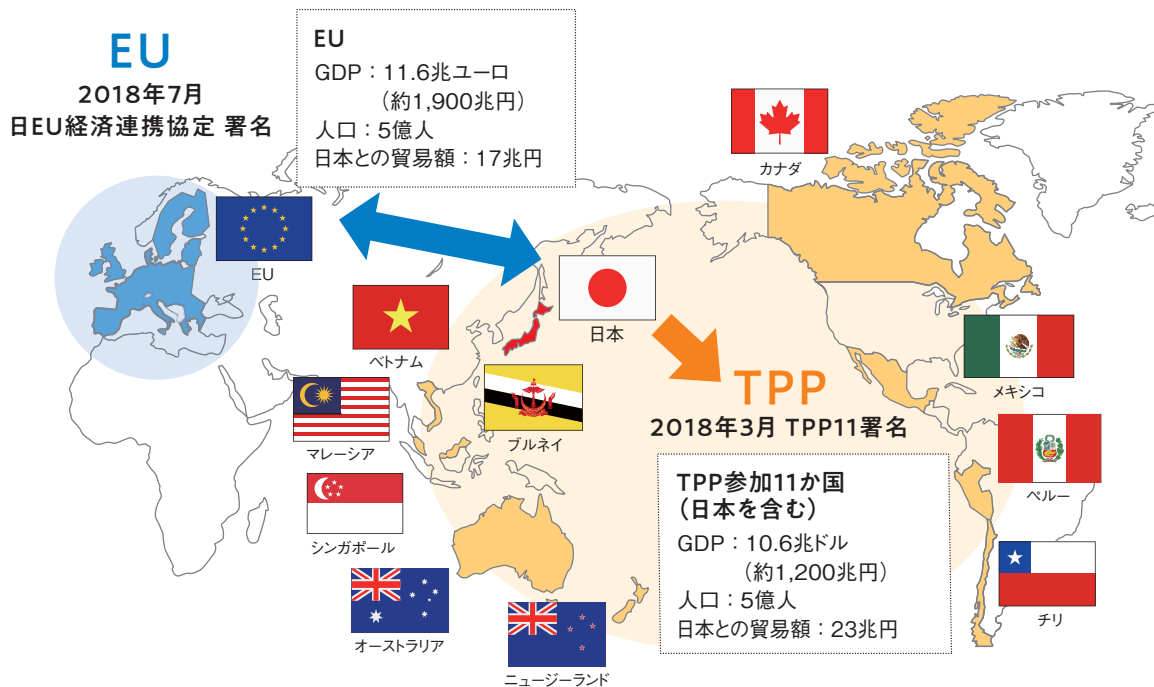
規制緩和 51か国・地域

経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）の状況

2012年末以降の進展

2015年1月	日・豪経済連携協定 発効
2015年11月	日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定のサービス交渉終了
2016年2月	環太平洋パートナーシップ(TPP) 協定 署名
2016年6月	日・モンゴル経済連携協定 発効
2016年9月	AJCEP協定の投資交渉終了
2018年3月	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11) 署名
2018年7月	日EU経済連携協定 署名

交渉中 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、日中韓FTA、日・トルコEPA、日・コロンビアEPA



日EU・EPAの
経済効果

GDPの押し上げ効果

約**5兆円**
(約1.0%)

労働供給効果(就業者数の増加)

約**29万人**
(約0.5%)

TPP11の
経済効果

GDPの押し上げ効果

約**8兆円**
(約1.5%)

労働供給効果(就業者数の増加)

約**46万人**
(約0.7%)

アベノミクスの取組

2012

- 12月 ● 第2次安倍政権発足(12月26日)

2013

- 1月 ● 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」閣議決定(1月11日)

- 政府及び日本銀行による「共同声明」公表(1月22日)

- 4月 ● 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入(4月4日)

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」閣議決定(6月14日)
～三本の矢(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)

- 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」閣議決定(6月14日)

- 12月 ● 「好循環実現のための経済対策」閣議決定(12月5日)

2014

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」閣議決定(6月24日)

- 「「日本再興戦略」改訂2014 -未来への挑戦-」閣議決定(6月24日)

- 10月 ● 日本銀行が「量的・質的金融緩和」拡大(10月31日)

- 12月 ● 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定(12月27日)

- 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」閣議決定(12月27日)

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～」閣議決定(6月30日)

- 「「日本再興戦略」改訂2015 -未来への投資・生産性革命-」閣議決定(6月30日)

- 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015
-ローカル・アベノミクスの実現に向けて-」閣議決定(6月30日)

2015

- 11月 ● 「希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対応策」策定(11月26日)

- 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策
-成長と分配の好循環の形成に向けて-」策定(11月26日)
～新三本の矢(希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障)

- 12月 ● 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」閣議決定(12月24日)

- 「経済・財政再生アクション・プログラム」策定(12月24日)

2016

- 1月 ● 日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入(1月29日)
- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」閣議決定(6月2日)
● 「日本再興戦略2016 -第4次産業革命に向けて-」閣議決定(6月2日)
● 「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定(6月2日)
● 「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」閣議決定(6月2日)
- 8月 ● 「未来への投資を実現する経済対策」閣議決定(8月2日)
- 9月 ● 日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」
(イールドカーブ・コントロール)導入(9月21日)
- 12月 ● 「経済・財政再生アクション・プログラム2016」策定(12月21日)
● 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」閣議決定(12月22日)

2017

- 3月 ● 「働き方改革実行計画」策定(3月28日)
(同一労働同一賃金、時間外労働規制等)
- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」
閣議決定(6月9日)
● 「未来投資戦略2017～Society 5.0の実現に向けた改革～」閣議決定(6月9日)
● 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」閣議決定(6月9日)
- 12月 ● 「新しい経済政策パッケージ」閣議決定(12月8日)
～人づくり革命(幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化等)
～生産性革命(賃上げ税制、中小企業の生産性向上、サンドボックス制度等)
● 「経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版」策定(12月21日)
● 「人生100年時代構想会議 中間報告」策定(12月21日)
● 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」閣議決定(12月22日)

2018

- 3月 ● 「経済・財政一体改革の中間評価」(3月29日)
- 6月 ● 「人づくり革命 基本構想」策定(6月13日)
● 「経済・財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な
成長経路の実現～」閣議決定(6月15日)
● 「未来投資戦略2018～「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革～」閣議決定(6月15日)
● 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」閣議決定(6月15日)

Webからダウンロードできます。

データで見るアベノミクス

検索

<https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/abenomics>

※ 出典などはWebサイトをご確認ください。